

文部科学省 川端達夫大臣 殿  
内閣府行政刷新会議 鳩山由紀夫議長 殿

2009年11月20日

## 行政刷新会議のこれまでの事業仕分けについての意見書

事業番号3-19-(1) 深海ドリリング  
事業番号3-19-(2) 地球内部ダイナミクス  
事業番号3-21 若手研究者育成

一般社団法人日本地質学会  
会長 宮下純夫



日本地質学会は、会員4300余人を擁する学術団体として、行政刷新会議事業仕分け作業による結果を注視しておりましたが、科学界全体が関わる若手研究者育成事業や本学会が深く関連する地球科学分野に関する事業に関して、現時点でのこれまでの仕分け結果は日本の科学技術にとって重大な危機を招くことを強く懸念し、ここに意見を申し上げます。

1) 若手研究者育成に関する事業に関して、科学技術振興調整費(若手研究者養成システム改革)、科学研究費補助金、特別研究員事業という3つの性格の大きく異なる問題を、ひと括りにして議論し、予算要求の見送りや1/2から1/3縮減という意見が多数を占める結果となっています。取りまとめコメントでは「ポスドク的生活保護のようなシステムはやめるべき、本人にとっても不幸」という意見が紹介されています。

この結論は、現在の日本の学術研究の現実をあまりにも無視した暴論です。日本の、そして世界の学術研究推進において、その基盤を支え、実質的に最も重要な力となっているのは、大学院生からポスドクの若い集団にほかなりません。現実には、特別研究員に選ばれるような若手は、支援終了後5年間にその大部分が常勤職を得ている優秀な人材です。博士課程の人数の増加に見合った形で研究職が用意されているわけではなく、将来に不安を持ちながらも、科学技術の推進に情熱を燃やして博士課程に進む院生に対して、そして現実には日本の科学技術を支えている若手研究者に対して、今回の仕分け結果はその夢や希望を打ち砕くばかりではなく、日本の学術研究の将来にとっても、重大な禍根を残すものとなるでしょう。

そもそも、若手研究者育成という科学技術の未来に関わる根幹的事業を、費用対効果などといった短期的視点を中心に仕分け作業にかけること自体に大きな疑問を抱きます。天然資源に乏しい日本の未来は、「科学技術立国」という理念のもとで語られてきました。その理念を実行し、未来を切り開いていく上で、若手研究者育成問題は極めて重要です。すでに、大学院博士課程への進学者数が減少を見せており、研究現場では深刻な問題となっております。今回の仕分け作業とその結果は、その重要な基本的問題に向かい合うことなく乱暴な結論を下しており、決して容認できません。

2) 今回の仕分け作業の中で、地球科学分野に最も関連した事業としては、「深海地球ドリリング計画推進」と「地球内部ダイナミクス研究」があります。前者は1割から2割の縮減とされておりますが、後者が、「海底下深度7,000mまでの掘削予定であるが、現在は1,600mと遅れている」、「7000m掘削できてから研究すればよい」などといった意見のもとに、「予算要求の見送り」、「半額縮減」の両論併記となっております。

前者の計画は日本の主導のもと国際的なプロジェクトとしてスタートしており、これによって世界の地球科学における日本の地位は大きく向上し、国際的に活躍する若手の研究者も多く生まれております。しかし、それを支えているのは採取されたコア試料や貴重なデータの解析を中心とする後者の事業であり、いわば車の両輪の関係になります。

「地球内部ダイナミクス研究」においては、多くの中核的若手研究者が任期付きポストで雇用され、研究に専念できる環境が与えられているほか、貴重なコア試料の保管や先端的解析を行うための全国共同利用のコアセンターなども大学と協力のもと設置され、研究拠点となっております。その結果、長期的な地球環境変動、海底下の生物圏、地震や火山活動などの基本的な要因に関する理解は大きく前進してきました。

巨大科学プロジェクトの評価に関しては、国際的な専門家による評価も含めて慎重になされるべきです。しかし、上記に引用したような短絡的意見を元にして予算の見送りや半減を決定するのなら、それはあまりにも科学の基本的論理・倫理を踏み外していると云わざるを得ません。

もし、仕分け作業の結果どおり、予算の見送りが半減ということになるのなら、地球科学界の中核的研究組織の解体、大量の若手研究者の放逐、国際的信義の破壊という結果をもたらすでしょう。

以上の理由により、これまでの仕分け作業のうち、「若手研究者育成」および「地球内部ダイナミクス研究」、「深海地球ドリリング計画推進」に関わる部分に関して、強い反対の意を表明します。今後の仕分け作業にあたっては、基盤的な研究の遂行や若手の育成のために、科学の特性に配慮した慎重な作業を要望するとともに、我々も注意深く見守っていく所存です。